

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社ホットマン 上場取引所 東  
 コード番号 3190 URL http://www.yg-hotman.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 伊藤 信幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼営業本部長 (氏名) 柳田 聡 TEL 022-243-5091  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,087	5.1	607	217.2	681	159.6	298	258.8
29年3月期	20,061	△3.8	191	△39.3	262	△31.0	83	△60.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	42.31	—	5.0	4.8	2.9
29年3月期	11.66	—	1.4	1.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,569	6,071	41.7	860.59
29年3月期	14,100	5,807	41.2	823.16

(参考) 自己資本 30年3月期 6,071百万円 29年3月期 5,807百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,346	△170	△338	1,465
29年3月期	886	△323	△695	628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	70	85.7	1.2
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	70	23.6	1.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.0	

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	0.3	0	—	30	124.4	1	—	0.14
通期	21,100	0.1	630	3.8	700	2.8	320	7.2	45.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	7,275,500株	29年3月期	7,275,500株
② 期末自己株式数	30年3月期	220,000株	29年3月期	220,000株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,055,500株	29年3月期	7,131,386株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済環境は、海外経済の回復を受けて高水準の企業収益を背景に設備投資が堅調に推移することが見込まれておりますが、エネルギー価格の上昇や景気回復に伴う需給バランスの改善が物価上昇ペースの加速をもたらし、個人消費の回復が緩やかに留まることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の出店エリアにおきましても、個人消費が伸び悩む中、主たる事業であるイエローハット事業では、前事業年度までの暖冬による季節用品の低迷を受け、気候に影響されない安定した収益体質の構築を最優先課題として営業活動を実践して参りました。第3四半期以降の厳冬による冬季用品の需要増により順調に業績を伸ばし、売上高及び営業利益は前事業年度を上回る推移となりました。

そのような環境の中、当社におきましては、会社方針に『「良樹細根」根が細かく深く張っている木の枝葉はみごとに生い茂った良い木になる。』を掲げ、挨拶をはじめとした基本の徹底並びに事業ごとに設定した施策による粗利の向上をはかって参りました。

平成30年3月に福島県伊達市にイエローハット伊達保原店の新規出店を行い、当事業年度末の店舗数は、イエローハットが86店舗（前事業年度末比1店舗増）、TSUTAYAが9店舗、アップガレージが7店舗、カーセブンが3店舗、ダイソーが2店舗、自遊空間が1店舗、宝くじ売場が5店舗、セガが1店舗の合計114店舗となっております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は21,087百万円となり、前事業年度比1,026百万円（前事業年度比5.1%増）の増収となりました。経常利益につきましては681百万円となり、前事業年度比418百万円（前事業年度比159.6%増）の増益となりました。当期純利益は298百万円となり、前事業年度比215百万円（前事業年度比258.8%増）の増益となっております。増益の要因は主として、イエローハット事業を中心とした利益率向上施策による利益率の改善等によるものとなっております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### [イエローハット]

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、車検獲得の強化を通じ、関連するタイヤ販売やオイル交換件数の増加をはかると共に、ポリマー、钣金等のカーメンテナンス工賃収入の増加等、気候に影響されない安定した利益を確保することに注力して参りました。夏タイヤの需要が期を越えて集中したこと及び厳冬により冬季用品の需要が増加したこともあり、売上高及び営業利益は順調に推移致しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高16,737百万円（前事業年度比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は835百万円（前事業年度比99.5%増）となっております。

#### [TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、低迷するレンタルをカバーするべく、主力である書籍の品揃え及び販売の強化を実施し、顧客の利便性とリピート率の向上に注力して参りました。また、既存店が低迷する中、平成28年9月に仙台市若林区に出店致しましたTSUTAYA仙台荒井店が軌道化し、売上高は比較的順調に推移致しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,441百万円（前事業年度比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前事業年度比12.7%減）となっております。

#### [アップガレージ]

アップガレージ事業におきましては、中古カー用品の買取強化を実施し、顧客のニーズにあった在庫の確保、またイエローハット事業同様に冬季用品の需要が増加したこともあり、売上高は順調に推移致しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,028百万円（前事業年度比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は70百万円（前事業年度比56.7%増）となっております。

#### [その他]

ダイソー事業、保険事業並びに不動産賃貸事業におきましては、売上高は順調に推移致しました。

自遊空間事業、カーセブン事業並びに宝くじ事業におきましては、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高880百万円（前事業年度比3.9%減）、セグメント利益（営業利益）は110百万円（前事業年度比0.2%減）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度における流動資産の残高は668百万円増加し、7,901百万円(前事業年度末7,233百万円)となりました。これは主に、商品が183百万円、未収入金が83百万円減少したものの、現金及び預金が802百万円、売掛金が103百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産の残高は198百万円減少し、6,668百万円(前事業年度末6,866百万円)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産について158百万円の減損損失を特別損失に計上したことによるものであります。

この結果、総資産残高は14,569百万円(前事業年度末14,100百万円)となりました。

② 負債

当事業年度における流動負債の残高は537百万円増加し、5,677百万円(前事業年度末5,140百万円)となりました。これは主に、買掛金が177百万円、1年内返済予定の長期借入金が149百万円減少したものの、短期借入金300百万円、未払費用が167百万円及び未払法人税等が199百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債の残高は331百万円減少し、2,820百万円(前事業年度末3,151百万円)となりました。これは主に、退職給付引当金が90百万円増加したものの、長期借入金396百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は8,497百万円(前事業年度末8,292百万円)となりました。

③ 純資産

当事業年度における純資産の残高は264百万円増加し、6,071百万円(前事業年度末5,807百万円)となりました。これは、当期純利益を298百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,465百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,346百万円(前事業年度は886百万円の収入)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が92百万円あったものの、税引前当期純利益が497百万円、減価償却費が340百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、170百万円(前事業年度は323百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が168百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は338百万円(前事業年度は695百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が300百万円、短期借入金の純増減額が300百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が845百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	37.7	40.7	—	41.2	41.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.7	27.4	—	26.2	32.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.9	—	—	5.4	3.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	—	—	22.9	40.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注5) 平成28年3月期の各指標は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の見通しにつきましては、平成30年3月期と同様に売上総利益率の向上策を推進し、営業利益の確保を計画しております。

主たる事業であるイエローハット事業におきましては、車検販売を主軸にカーメンテナンス等工賃収入の増加を計画しております。売上高及び販管費等に関しましては微増の計画であり、営業利益、経常利益及び当期純利益に関しましては若干の増益予想となります。

翌事業年度の売上高は21,100百万円（前事業年度比12百万円増加）、経常利益は700百万円（前事業年度比18百万円増加）、当期純利益320百万円（前事業年度比21百万円増加）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めて参ります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,725	1,571,443
売掛金	452,971	556,417
商品	4,948,132	4,764,493
貯蔵品	1,948	2,336
前払費用	131,182	128,314
繰延税金資産	367,669	394,980
未収入金	540,999	457,740
その他	21,945	25,964
貸倒引当金	△88	△99
流動資産合計	7,233,485	7,901,591
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,443,102	2,199,134
構築物(純額)	136,229	113,361
車両運搬具(純額)	12,728	19,416
工具、器具及び備品(純額)	249,456	240,535
土地	1,801,214	1,801,214
リース資産(純額)	86,541	72,016
有形固定資産合計	4,729,273	4,445,679
無形固定資産		
のれん	20,215	0
その他	22,707	19,233
無形固定資産合計	42,922	19,233
投資その他の資産		
投資有価証券	110,856	117,122
関係会社株式	205,042	250,740
長期前払費用	71,156	68,499
繰延税金資産	317,065	366,995
長期預金	2,250	21,050
敷金及び保証金	1,273,880	1,284,114
リース投資資産	113,571	94,264
その他	570	570
投資その他の資産合計	2,094,394	2,203,357
固定資産合計	6,866,590	6,668,270
資産合計	14,100,075	14,569,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,109,336	932,068
短期借入金	2,150,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	892,500	742,696
リース債務	22,356	22,156
未払金	143,337	218,252
未払費用	202,057	369,822
未払法人税等	121,795	321,280
未払消費税等	104,901	135,944
前受金	48,282	68,577
預り金	21,563	66,368
賞与引当金	81,666	99,166
ポイント引当金	242,627	251,499
流動負債合計	5,140,426	5,677,832
固定負債		
長期借入金	1,648,550	1,252,524
リース債務	131,561	109,405
退職給付引当金	995,123	1,085,354
役員退職慰労引当金	137,230	141,386
資産除去債務	146,158	149,174
長期預り敷金保証金	89,852	79,547
その他	3,365	2,747
固定負債合計	3,151,842	2,820,139
負債合計	8,292,268	8,497,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金		
資本準備金	500,645	500,645
資本剰余金合計	500,645	500,645
利益剰余金		
利益準備金	42,692	42,692
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,256	3,136
圧縮記帳積立金	85,167	81,895
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	2,010,458	2,244,799
利益剰余金合計	3,374,575	3,602,523
自己株式	△108,380	△108,380
株主資本合計	5,677,486	5,905,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,320	166,456
評価・換算差額等合計	130,320	166,456
純資産合計	5,807,807	6,071,890
負債純資産合計	14,100,075	14,569,861



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,061,703	21,087,833
売上原価		
商品期首たな卸高	5,115,482	4,948,132
当期商品仕入高	11,372,471	11,641,055
合計	16,487,953	16,589,187
他勘定振替高	30,782	34,318
商品期末たな卸高	4,948,132	4,764,493
商品売上原価	11,509,039	11,790,374
売上総利益	8,552,664	9,297,458
販売費及び一般管理費	8,361,270	8,690,369
営業利益	191,394	607,089
営業外収益		
受取利息	6,135	5,768
受取配当金	7,345	7,723
受取手数料	30,601	30,115
受取報奨金	8,709	10,596
産業廃棄物収入	32,485	35,686
その他	28,452	24,227
営業外収益合計	113,728	114,118
営業外費用		
支払利息	40,297	34,238
その他	2,484	5,836
営業外費用合計	42,781	40,075
経常利益	262,341	681,133
特別利益		
固定資産売却益	—	299
受取保険金	1,300	—
特別利益合計	1,300	299
特別損失		
固定資産売却損	4,596	—
減損損失	—	158,820
災害による損失	1,891	—
固定資産除却損	2,398	1,102
解体撤去費用	—	24,200
子会社株式売却損	6,659	—
事業譲渡損	60,880	—
賃貸借契約解約損	7,881	—
その他	13	—
特別損失合計	84,321	184,122
税引前当期純利益	179,319	497,310
法人税、住民税及び事業税	101,661	291,877
法人税等調整額	△5,527	△93,068
法人税等合計	96,134	198,808
当期純利益	83,185	298,502

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備 金	圧縮記帳積 立金	別途積立金
当期首残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	9,398	88,444	1,230,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
圧縮記帳積立金の取崩						△3,276	
特別償却準備金の取崩					△3,141		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,141	△3,276	—
当期末残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	6,256	85,167	1,230,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余 金						
当期首残高	1,993,610	3,364,145	—	5,775,437	104,176	104,176	5,879,613
当期変動額							
剰余金の配当	△72,755	△72,755		△72,755			△72,755
当期純利益	83,185	83,185		83,185			83,185
自己株式の取得			△108,380	△108,380			△108,380
圧縮記帳積立金の取崩	3,276	—		—			—
特別償却準備金の取崩	3,141	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					26,144	26,144	26,144
当期変動額合計	16,848	10,430	△108,380	△97,950	26,144	26,144	△71,805
当期末残高	2,010,458	3,374,575	△108,380	5,677,486	130,320	130,320	5,807,807

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	6,256	85,167	1,230,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
圧縮記帳積立金の取崩						△3,272	
特別償却準備金の取崩					△3,120		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,120	△3,272	-
当期末残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	3,136	81,895	1,230,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,010,458	3,374,575	△108,380	5,677,486	130,320	130,320	5,807,807
当期変動額							
剰余金の配当	△70,555	△70,555		△70,555			△70,555
当期純利益	298,502	298,502		298,502			298,502
自己株式の取得			-	-			-
圧縮記帳積立金の取崩	3,272	-		-			-
特別償却準備金の取崩	3,120	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					36,135	36,135	36,135
当期変動額合計	234,340	227,947	-	227,947	36,135	36,135	264,082
当期末残高	2,244,799	3,602,523	△108,380	5,905,434	166,456	166,456	6,071,890

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	179,319	497,310
減価償却費	342,386	340,604
減損損失	—	158,820
のれん償却額	10,107	10,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	17,500
受取利息及び受取配当金	△13,480	△13,492
支払利息	40,297	34,238
解体撤去費用	—	24,200
売上債権の増減額(△は増加)	115,153	△103,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	167,153	183,250
未収入金の増減額(△は増加)	△49,494	83,259
仕入債務の増減額(△は減少)	112,346	△177,268
未払金の増減額(△は減少)	2,773	74,033
未払費用の増減額(△は減少)	△875	167,868
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,384	31,042
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,304	4,156
退職給付引当金の増減額(△は減少)	90,400	90,231
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,344	8,872
有形固定資産売却損益(△は益)	4,596	△299
受取保険金	△1,300	—
災害による損失	1,891	—
固定資産除却損	2,398	1,102
子会社株式売却損益(△は益)	6,659	—
事業譲渡損益(△は益)	60,880	—
賃貸借契約解約損	7,881	—
その他	57,374	50,854
小計	1,160,591	1,482,957
利息及び配当金の受取額	13,474	13,489
利息の支払額	△38,742	△33,117
法人税等の支払額	△249,869	△92,782
解体撤去費用の支払額	—	△24,200
保険金の受取額	1,300	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,755	1,346,346

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△260,146	△168,260
有形固定資産の売却による収入	69,568	0
定期預金の預入による支出	△54,000	△63,950
定期預金の払戻による収入	20,400	79,683
敷金及び保証金の差入による支出	△109,309	△76,474
敷金及び保証金の回収による収入	71,355	58,645
事業譲渡による支出	△60,880	—
その他	△30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,043	△170,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	300,000
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,093,100	△845,830
自己株式の取得による支出	△108,981	—
配当金の支払額	△72,755	△70,555
リース債務の返済による支出	△20,163	△22,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695,000	△338,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,288	837,249
現金及び現金同等物の期首残高	759,919	628,631
現金及び現金同等物の期末残高	628,631	1,465,880

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、フランチャイジーとして展開する各事業を基本的な構成単位として、経営資源の配分の決定を行い業績を評価しているため、商品・サービス別のセグメントから構成されております。

当社は、カー用品の販売、取付、車検、整備等を行う「イエローハット事業」、DVD・CD等のレンタル・販売等を行う「TSUTAYA事業」、中古カー用品の買取・販売の「アップガレージ事業」を中心として事業活動を展開していることから、「イエローハット事業」「TSUTAYA事業」「アップガレージ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,745,716	2,420,146	979,521	19,145,383	916,320	20,061,703	—	20,061,703
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,385	1,457	3,629	26,472	11,076	37,548	△37,548	—
計	15,767,101	2,421,603	983,151	19,171,856	927,396	20,099,252	△37,548	20,061,703
セグメント利益	418,676	18,069	44,731	481,478	110,621	592,099	△400,705	191,394
セグメント資産	9,598,065	1,630,696	645,923	11,874,685	644,021	12,518,707	1,581,368	14,100,075
その他の項目								
減価償却費	239,501	33,313	27,610	300,425	13,031	313,456	7,127	320,583
のれん償却額	—	10,107	—	10,107	—	10,107	—	10,107
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	82,948	145,071	2,740	230,760	28,356	259,116	—	259,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△400,705千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,581,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額7,127千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,737,746	2,441,199	1,028,093	20,207,039	880,793	21,087,833	—	21,087,833
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,697	1,304	575	14,577	17,358	31,935	△31,935	—
計	16,750,443	2,442,503	1,028,668	20,221,616	898,152	21,119,768	△31,935	21,087,833
セグメント利益	835,194	15,781	70,099	921,075	110,430	1,031,505	△424,416	607,089
セグメント資産	9,393,397	1,569,794	624,123	11,587,314	624,141	12,211,456	2,358,405	14,569,861
その他の項目								
減価償却費	233,339	37,135	24,797	295,273	17,152	312,425	7,029	319,454
のれん償却額	—	10,107	—	10,107	—	10,107	—	10,107
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	146,504	3,424	2,515	152,444	14,626	167,071	15,130	182,202

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△424,416千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,358,405千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,029千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	823.16円	860.59円
1株当たり当期純利益金額	11.66円	42.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	83,185	298,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	83,185	298,502
期中平均株式数(株)	7,131,386	7,055,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。